

令和 6 年度事業報告

(令和 6 年 7 月 1 日～令和 7 年 6 月 30 日)

I 事業の実施概況

当協会は、就業制限業務等に従事する者の技能及び安全衛生の確保を図ることを設立の主要な目的としているが、このため、登録教習機関が行う技能講習、特別教育等の内容の充実向上、またこれら労働安全衛生の講習・教育についての制度、知識等の普及に向けて、次に示した事業を重点に取り組んだ。

- 1 会員である登録教習機関における質の高い技能講習、特別教育、安全衛生教育等の実施のための講師技能向上研修や講師養成研修による支援
- 2 会員である登録教習機関の適切な業務運営、コンプライアンスの確保、コロナ等感染症対応などの的確な危機管理、さらに、SDGs（持続可能な開発目標）への取組等に向けた支援
- 3 質の高い技能講習、特別教育等を支える教育教材や登録教習機関業務運営用図書の作成、見直し及び販売の拡大
- 4 技能講習の講師の確保や外国人に対する技能講習等の円滑な実施についての方策の策定とその推進
- 5 会員相互の情報・意見交換の促進及び会員に対する迅速な各種情報の提供、最近の主要課題についての意見交換や情報交換の促進

II 諸会議等の開催

1. 役員会議等

- (1) 第 44 回定時総会 令和 6 年 8 月 23 日（金） （東京グランドホテル）

①令和 5 年度収支決算報告に関する件及び関連事項として令和 5 年度事業報告に関する件 について上程し、監事からの監査報告の後、審議可決した。

また、②役員を選任に関する件 について上程し、審議可決した。

次に、令和 6 年度事業計画及び令和 6 年度収支予算書について報告を行った。

なお、監事 2 名による監査は、令和 6 年 7 月 22 日（月）、当協会会議室において行われた。

- (2) 第 1 回理事会 令和 6 年 7 月 26 日（金） （東京グランドホテル）

①令和 5 年度事業報告（案）の承認に関する件、②令和 5 年度収支決算報告（案）の承認に関する件、③新理事候補者（案）に関する件、④第 44 回定時総会に関する件、⑤新規入会会員の承認に関する件 について上程し、審議可決した。

また、厚生労働省発出された通達である「技能講習の講師要件に係る質疑応答の改正について」に関し報告を行った。

- (3) 第 2 回理事会 令和 6 年 12 月 6 日（金） （東京グランドホテル）

①新規入会会員の承認に関する件、②令和 6 年度に開催する委員会に関する件（修正分）、③令和 7 年度定時総会等の日程に関する件 について上程し、審議可決した。

また、①令和6年度事業の実施状況、②令和6年度財務の進捗状況、③令和5年度技能講習等実施状況、④全登協・認定インストラクターの推薦 ⑤農業機械、床上無線運転式天井クレーン等に係る行政の検討状況 について報告を行った。

(4) 第3回理事会 令和7年2月7日(金) (東京グランドホテル)

①新規入会会員の承認に関する件、②第44回全国登録教習大会に関する件、③優良表彰候補者推薦に関する件、④全登協・認定インストラクターの決定等に関する件、⑤令和7年度事業計画(骨子案)に関する件、⑥技能講習の講師の確保に係る求人・求職支援機関との連携に関する件、⑦大学等における科目等履修生制度の活用に係る助成制度実施要領の改正に関する件 について上程し、審議可決した。

また、①令和6年度事業の実施状況、②令和6年度財務の進捗状況、③講師の確保状況及び今後の見通しについてのアンケート調査結果 について報告を行った。

(5) 第4回理事会 令和7年6月5日(木) (ホテル金沢)

①令和7年度事業計画(案)に関する件、②令和7年度収支予算(案)に関する件、③令和7年度に開催する委員会に関する件、④新規入会会員の承認に関する件 について上程し、審議可決した。

また、①技能講習修了証の偽造防止措置等に係る労働安全衛生法令の改正、②技能講習の講師不足への対応のための退職自衛官の求人について、③大学等における科目等履修生制度の活用に係る助成制度 について報告を行った。

(6) 第1回常務理事会(運営委員会との合同開催) 令和6年12月6日(金)

(東京グランドホテル)

今後の地域ブロック会議の在り方等について検討するとともに、令和7年度地域ブロック会議の「意見交換のテーマ」として次の課題を提案して了承された。

①求人支援機関の活用、科目等履修生制度の利用等会員機関の講師確保の取組みについて

②外国人に対する技能講習等の実施状況について

③マイナ免許証の導入等を踏まえた講習受付時の対応状況及び問題点について(技能講習等の偽造修了証や不正な修了証への対応を含む。)

2. 各種委員会

(1) 運営委員会 令和6年12月6日(金) (東京グランドホテル)

1の(7)の第1回常務理事会と併せて開催した。

(2) 広報委員会

広報誌「全登協ニュース」の編集方針及び全登協ホームページについての検討を行うとともに、広報活動の強化を図るため、同委員会を各4半期の初めに4回開催した。

(3) 研修事業企画開発委員会・認定インストラクター選考審査委員会

両委員会を合同で1回開催した。研修事業企画開発委員会においては、研修事業の令和6年度実施状況について報告するとともに、令和7年度の研修事業の実施計画について検討した。また、全登協・認定インストラクター選考審査委員会におい

ては、全登協・認定インストラクターとして推薦のあった1名の審査を行い、1名が全登協・認定インストラクターとして適当であるとされた。

さらに、認定インストラクター選考審査委員会については、別途、単独の委員会を1回開催し、全登協・認定インストラクターの選考基準や選考方法、類似の表彰制度の可能性等について検討を行った。

(4) 外国人を対象とした運転者教本等検討委員会関連

同委員会を1回開催し、技能実習制度から育成就労制度への移行や特定技能制度の現状について調査するとともに、外国人を対象とした技能講習に及ぼす影響について検討を行った。これらを踏まえ、今後技能講習等を受講する外国人が一段と増加することが予想されることから、全登協が令和2年10月に策定した「外国人に対する技能講習の実施に関するガイドライン」の見直しなど外国人に対する技能講習等の円滑な実施の方策について検討を行った。また、令和5年2月から公表している「外国語対応の技能講習を実施している全登協会員登録教習機関一覧」について、令和7年1月時点のものに更新して公表した。

3. 関係機関との連携

労働安全衛生法令の改正など関連の行政の動向の把握に努めるとともに、「技能講習修了証の偽造等の防止対策に係るアンケート調査」を実施するなど厚生労働省の施策の策定に協力した。また、地域ブロック会議等で会員から寄せられた質疑・要望について対応など、行政と所要の調整を行った。

さらに、技能講習の講師の確保の観点から求人・求職支援機関である（公財）産業雇用安定センターなどとの連携を図った。

4. 地域ブロック会議

令和6年度は、5地域において地域ブロック会議を開催し、次に示す事項について質疑応答、意見交換を行った。会員の参加者総数、144名であった。

- (1) 実技教習、技能講習等の改善例等
- (2) 全登協に対する質疑・要望事項
- (3) 行政に対する質疑・要望事項
- (4) 技能講習の講師要件に関する厚生労働通達の効果と今後の取組みについて
(意見交換テーマ1)
- (5) テールゲートリフターに係る特別教育への対応について
(意見交換テーマ2)
- (6) 外国人に対する技能講習等の実施状況とその課題について
(意見交換テーマ3)

また、地域ブロック会議の開催地の労働局から登録教習機関に対する指導事項についての説明とコメントがあった。

具体的な地域ブロックの開催状況は、次のとおりである。

- ① 第 36 回 北海道・東北ブロック会議
 日 時 令和 6 年 9 月 12 日（木）
 場 所 仙台市榴岡 4 丁目 1 番 5 号 仙台ガーデンパレス
 幹 事 キヤタピラー教習所（株） 宮城教習センター
 出席者 会員 33 名 全登協 会長他 3 名
 来 賓 宮城労働局労働基準部長他 2 名
 東北安全衛生技術センター試験係長
- ② 第 36 回 関東・甲信越ブロック会議
 日 時 令和 6 年 11 月 27 日（水）
 場 所 川崎市日進町 1 番地 川崎日航ホテル
 幹 事 コマツ教習所（株） 神奈川センタ
 出席者 会員 38 名 全登協 会長他 4 名
 来 賓 神奈川労働局主任地方産業安全専門官他 1 名
 関東安全衛生技術センター 東京試験場 試験課長
- ③ 第 32 回 中部ブロック会議
 日 時 令和 6 年 10 月 3 日（木）
 場 所 名古屋市東区葵 3-16-16 ホテルメルパルク名古屋
 幹 事 住友建機販売（株） 住友建機教習所 愛知教習センター
 出席者 会員 23 名 全登協 副会長他 3 名
 来 賓 愛知労働局安全長他 1 名
 中部安全衛生技術センター所長
- ④ 第 34 回 近畿ブロック会議
 日 時 令和 6 年 10 月 17 日（木）
 場 所 神戸市中央区北野 1 丁目 ANA クラウンプラザホテル神戸
 幹 事 コベルコ教習所（株） 明石教習センター
 出席者 会員 24 名 全登協 会長他 4 名
 来 賓 兵庫労働局労働基準部長他 2 名
 近畿安全衛生技術センター所長
- ⑤ 第 41 回 中国・四国・九州・沖縄ブロック会議
 日 時 令和 6 年 11 月 1 日（金）
 場 所 高松市浜ノ町 1-1JR ホテルクレメント高松
 幹 事 （株）タダノ教習センター 高松教習所
 出席者 会員 26 名 全登協 副会長他 3 名
 来 賓 香川労働局長他 2 名

Ⅲ 研修等事業

1. 各種技能講習（初任時）講師技能向上研修

① フォークリフト運転技能講習

(1回目)

開催日 令和6年9月5日(木)～9月6日(金)

開催場所 (株)日本オペレーター協会 大阪特殊自動車学校

参加者数 10名

(2回目)

開催日 令和7年3月18日(火)～19日(水)

開催場所 (株)PCT 埼玉教習所

参加者数 20名

② 玉掛け技能講習

(1回目)

開催日 令和6年10月11日(木)～12日(金)

開催場所 (株)シグマ 東京クレーン学校

参加者数 5名

(2回目)

開催日 令和7年2月20日(木)～21日(金)

開催場所 コベルコ教習所(株) 明石教習センター

参加者数 9名

③ 小型移動式クレーン運転技能講習

開催日 令和6年10月24日(木)～25日(金)

開催場所 (株)佐倉クレーン学校 佐倉校

参加者数 7名

④ 高所作業車運転技能講習

開催日 令和7年1月16日(木)～17日(金)

開催場所 (株)タダノ教習センター 東京教習所

参加者数 6名

⑤ 車両系建設機械(整地・運搬・積込み用及び掘削用)運転技能講習

開催日 令和6年11月21日(木)～22日(金)

開催場所 コベルコ教習所(株) 明石教習センター

参加者数 7名

⑥ ガス溶接技能講習

開催日 令和7年6月16日(月)～17日(火)

開催場所 住友建機販売(株) 千葉トレーニングセンター

参加者数 4名

(科目別講師研修)

・力学スキルアップ研修

(1回目)

開催日 令和6年11月6日(水)

開催場所 (一財) 江南クレーン教習所

参加者数 5 名

(2 回目)

開催日 令和 6 年 12 月 6 日 (金)

開催場所 (株) 日本オペレーター協会 大阪特殊自動車学校

参加者数 14 名

2. 特別教育講師養成研修

① フルハーネス特別教育

(1 回目)

開催日 令和 6 年 7 月 1 日 (月) ~ 2 日 (火)

開催場所 コベルコ教習所 (株) 明石教習センター

参加者数 12 名

(2 回目)

開催日 令和 7 年 1 月 9 日 (木) ~ 10 日 (金)

開催場所 (株) アイチコーポレーション アイチ研修センター 上尾教習所

参加者数 16 名

② 電気自動車整備特別教育

開催日 令和 6 年 7 月 12 日 (金)

開催場所 TKP 田町カンファレンスセンター

参加者数 9 名

③ アーク溶接特別教育

開催日 令和 6 年 9 月 26 日 (木) ~ 27 日 (金)

開催場所 住友建機販売 (株) 千葉トレーニングセンター

参加者数 9 名

④ テールゲートリフター特別教育

(1 回目)

開催日 令和 6 年 7 月 22 日 (月) ~ 23 日 (火)

開催場所 (株) 日本オペレーター協会 大阪特殊自動車学校

参加者数 20 名

(2 回目)

開催日 令和 6 年 12 月 19 日 (木) ~ 20 日 (金)

開催場所 (一財) 江南クレーン教習所

参加者数 12 名

3. 安全衛生教育講師養成研修等

① 車両系建設機械 (整地・運搬・積込み用及び掘削用) 運転業務従事者に対する安

全衛生教育講師養成研修

開催日 令和6年10月2日（水）～3日（木）
開催場所 日本キャタピラー合同会社 D-tech Center
参加者数 18名

② フォークリフト運転業務従事者に対する安全衛生教育講師養成研修

（1回目）

開催日 令和6年11月7日（木）～8日（金）
開催場所 （一財）江南クレーン教習所
参加者数 22名

（2回目）

開催日 令和7年2月4日（火）～5日（水）
開催場所 （株）日本オペレーター協会 大阪特殊自動車学校
参加者数 16名

③ 玉掛け業務従事者に対する安全衛生教育講師養成研修

（1回目）

開催日 令和6年11月28日（火）～29日（水）
開催場所 住友建機販売（株）住友建機教習所 愛知教習センター
参加者数 18名

（2回目）

開催日 令和7年4月3日（木）～4日（金）
開催場所 （一財）江南クレーン教習所
参加者数 19名

④ 高所作業車運転業務従事者に対する危険再認識教育講師養成研修

開催日 令和6年8月20日（火）～21日（水）
開催場所 （株）アイチコーポレーション アイチ研修センター 上尾教習所
参加者数 10名

IV 実施管理者を対象とした研修等

1. 実施管理者養成研修会

新任の実施管理者や今後実施管理者に選任される予定の者を対象として実施管理者養成研修会を行った。その内容及び開催状況は次のとおりである。

（1）内容

- ① 「実施管理者のための関係法令入門」（講義）
- ② 「実施管理者の職務（1）」（講義…実施管理者としての行政との係わりの業務）
- ③ 「実施管理者の職務（2）」（講義…実施管理者としての日常業務）
- ④ 「グループ演習」（業務規程等の実施管理者に関係の深い事項を題材としたグループ演習）
- ⑤ 「研修及び教材等の紹介」、「最近の課題と対応」

(2)開催日時等

① 第1回

開催日 令和6年8月2日(金)
開催場所 TKP ガーデンシティ PREMIUM 田町
参加者数 39名

② 第2回

開催日 令和6年12月13日(金)
開催場所 TKP ガーデンシティ 新大阪
参加者数 25名

③ 第3回

開催日 令和7年3月7日(金)
開催場所 TKP ガーデンシティ PREMIUM 田町
参加者数 40名

2. 実施管理者等交流会

ベテランの実施管理者等に対する実施管理者等交流会について、次により実施した。

(1)内容

- ・「マイナ運転免許証の影響、講師の確保方策、外国人対応等の最近の取組み状況」
(事例発表)
- ・「高齢者が元気で働くための安全と健康」
(特別講演)
- ・「建設キャリアアップシステム(CCUS)の現状と今後の展開」
(特別講演)
- ・「登録教習機関が抱える課題・対応等」(主に上記の事例発表や特別講演に関連した事項についてのグループ討議)
- ・「最近の課題及び対応」(情報提供)

(2)開催日時等

開催日 令和7年5月30日(金)
開催場所 東京グランドホテル
参加者数 16名

V 調査研究活動

1. 今後の技能講習等の在り方についての調査研究委員会

令和5年度に取りまとめた「今後の技能講習等の在り方についての調査研究委員会中間報告書(技能講習の講師要件の見直し提言について)」を踏まえ、厚生労働省において、令和6年7月4日付けで「技能講習の講師要件に係る質疑応答の改正について」が発出された。

これを受け、全登協として大学等における科目等履修生制度の活用の促進を図る観点から、令和6年8月に、本制度を活用して技能講習の講師の充実を図った会員に対してそれに要した費用の一部を補助する助成制度を創設した。

また、講師要件の更なる見直しの一助とするため、令和6年9月に、全会員を対象

に「講師の確保状況及び今後の見通しについて」のアンケート調査を実施した。

さらに、講師要件の検討とともに、技能講習の講師確保を図る方策として、(公財)産業雇用安定センター等の求人・求職支援機関や自衛隊関係機関との連携を進めた。

これらの対応に関しては、令和6年度に同委員会を2回開催し、具体的な検討を行った。

VI 広報活動

1. 広報活動の強化

全登協の役割や会員が行っている事業等を広く紹介し、会員事業等の発展に資するため、就業制限業務に関係の深い団体に当協会の役割や事業、会員が行っている諸活動等についての周知を行った。

2. 情報の提供等

「全登協ニュース」を次のとおり年4回発行して、会員、関係機関、行政等に配付した。

(1) 令和6年7月1日 「全登協ニュース 2024 - No.3」発行

(主な記事内容)

令和6年度(一社)全国登録教習機関協会事業計画、寄稿(アンガーマネジメント～より円滑なコミュニケーションに向けて～)、随想(オランダとヨットについて)、災害事例、令和5年の労働災害発生状況(確定値)、全登協・認定インストラクター顕彰からの活動、教習所を訪ねて など。

(2) 令和6年10月1日 「全登協ニュース 2024 - No.4」発行

(主な記事内容)

第43回全国登録教習大会報告、第44回定時総会報告、令和5年度優良賞受賞者所感、令和5年度全登協・認定インストラクター顕彰者所感、寄稿(登録教習機関をめぐるリスクと損害保険について)、改善事例(外国語講習の新設に向けた当校の取組みについて)、寄稿(厚生労働大臣功績賞を受賞して)、教習所を訪ねて など。

(3) 令和7年1月1日 「全登協ニュース 2025 - No.1」発行

(主な記事内容)

令和5年度技能講習・実技教習の実施状況、令和6年度地域ブロック会議、新役員のご挨拶、寄稿(自動運転の社会的受容醸成に向けたリサーチと戦略提案<前編;リサーチ編>)、お知らせ(技能講習の講師の確保のための科目等履修生制度の活用)、全登協・認定インストラクター顕彰からの活動、寄稿(令和6年度緑十字賞を受賞して)、教習所を訪ねて など。

(4) 令和7年4月1日 「全登協ニュース 2025 - No.2」発行

(主な記事内容)

令和6年度地域ブロック会議報告(その2)、令和6年度地域ブロック会議における労働局による登録教習機関に対する監査結果に基づく指摘・指導事項に

ついて、寄稿(自動運転の社会的受容醸成に向けたリサーチと戦略提案＜後編；戦略編＞)、厚生労働省の講師要件の見直しによる講師確保の具体例等、「講師の確保状況及び今後の見通しについて」(アンケート)の調査結果について、全登協・認定インストラクター顕彰からの活動、教習所を訪ねて など。

また、全登協ホームページ等を活用して、行政情報の迅速な提供、協会の事業活動の紹介などを行った。

VII 出版事業

技能講習用テキスト、特別教育用テキスト、危険再認識教育用テキスト、標準問題集、講師用補助教材、業務運営に係る教材等の販売を行った。

現在発行している主なテキスト等は、次のとおりである。

1. 技能講習用テキスト

- ・ フォークリフト運転者教本
- ・ 玉掛け作業教本
- ・ 小型移動式クレーン運転者教本
- ・ 車両系建設機械運転者教本(整地・運搬・積込み用及び掘削用)
- ・ 車両系建設機械運転者教本(解体用)
- ・ 高所作業車運転者教本
- ・ ガス溶接等の業務作業教本

2. 特別教育用テキスト

- ・ 小型車両系建設機械運転者教本(整地・運搬・積込み用及び掘削用)
- ・ 小型車両系建設機械運転者教本(解体用)
- ・ 高所作業車運転者教本
- ・ フルハーネス型墜落制止用器具作業教本
- ・ アーク溶接等作業教本
- ・ 電気自動車整備業務等作業教本
- ・ 低圧電気等作業教本
- ・ テールゲートリフター操作業務作業教本

VIII 第44回全国登録教習大会

令和7年6月5日(木)、石川県金沢市のホテル金沢において、55名が参加して、第44回全国登録教習大会(第1日目)を開催した。まず、(一財)江南クレーン教習所教務部長の吉野 正紀氏の事例発表があり、その後、令和6年度優良賞受賞者に対する表彰を行った。対象者は、次の方々であった。

氏 名	登録教習機関名
藤田 雅紀	コマツ教習所(株) 近畿センタ

星川 鉄也	(株) シグマ 東京クレーン学校
堀江 雄樹	コベルコ教習所 (株)
戸川 浩司	住友建機販売 (株) 住友建機教習所 愛知教習センター
小川 清治	(株) 日本オペレーター協会 大阪特殊自動車学校

(敬称略・順不同)

次に、令和 6 年度全登協・認定インストラクターに対する顕彰を行った。対象者は、次の方であった。顕彰を受けた者からは、講義において工夫している点について発表があった。

氏 名	登録教習機関名
吉野 正紀	(一財) 江南クレーン教習所

(敬称略)

表彰式及び顕彰式の後、特別講演として七尾自動車代表取締役社長の森山 明能氏より、「能登半島地震からの復旧・復興と会社経営～被災のリアルを交えて～」のお話をいただいた。

また、大会第 2 日目の 6 月 6 日 (金) には、出席者 43 名で石川県小松市のこまつの杜 (屋内外展示、歴史館、未来館等) などの見学を行った。

IX 会員の動向

令和 6 年度 (令和 7 年 6 月 30 日現在) において、正会員については、11 登録教習機関が新規に加入し、退会等により 6 会員が減少したことから、全体で 209 会員 (前年度末 204 会員) となった。

また、正会員の会員傘下の登録教習機関の数は、①防災団体、社団法人、財団法人、学校法人関係が 203 (内訳：防災団体 105、(一般・公益) 社団法人 83、(一般・公益) 財団法人 5、学校法人他 10) ②株式会社、有限会社関係が 321 (内訳：メーカー 92、自動車学校系 140、技能講習センター系 89)、総数 524 機関 (前年度末 504 機関) であった。

さらに、賛助会員については、2 機関が新規に加入したことから、全体で 4 会員 (前年度末 2 会員) となった。

◎ 令和 6 年度事業報告書の附属明細書に該当する事項はない。

報告事項 1

令和 6 年度事業の実施状況（事業報告）

（令和 6 年 7 月 1 日～令和 7 年 6 月 30 日）

I の 1 研修事業

令和 6 年度事業計画	実 施 状 況	参考（令和 5 年度実績）
1 技能講習の初任時講師技能向上研修		
① フォークリフト運転技能講習（第 1 回目） （大阪府）	9 月 5 日～6 日（受講者 10 名うち非会員 3 名）	受講者 9 名うち非会員 2 名
② フォークリフト運転技能講習（第 2 回目） （埼玉県）	3 月 18 日～19 日（受講者 20 名うち非会員 6 名）	受講者 20 名うち非会員 8 名
③ 玉掛け技能講習（第 1 回目） （東京都）	10 月 11～12 日（受講者 5 名うち非会員 1 名）	受講者 8 名うち非会員 2 名
④ 玉掛け技能講習（第 2 回目） （兵庫県）	2 月 20 日～21 日開催（受講者 9 名うち非会員 2 名）	受講者 6 名うち非会員 0 名
⑤ 小型移動式クレーン運転技能講習 （千葉県）	10 月 24～25 日（受講者 7 名うち非会員 0 名）	受講者 7 名うち非会員 1 名
⑥ 高所作業車運転技能講習 （東京都）	1 月 16 日～17 日（受講者 6 名うち非会員 2 名）	休止
⑦ 車両系建設機械（整地等用）運転技能講習 （兵庫県）	11 月 21～22 日（受講者 7 名うち非会員 1 名）	受講者 8 名うち非会員 2 名
⑧ ガス溶接技能講習 （千葉県）	6 月 16 日～17 日（受講者 4 名うち非会員 0 名）	受講者 5 名うち非会員 2 名
⑨ 第 1 回 力学スキルアップ研修 （埼玉県）	11 月 6 日（受講者 5 名うち非会員 1 名）	受講者 28 名うち非会員 0 名
⑩ 第 2 回 力学スキルアップ研修 （大阪府）	12 月 6 日（受講者 14 名うち非会員 1 名）	1 回のみ実施
2 安全衛生教育の講師養成研修		
① 車両系建設機械（整地等用）運転業務従事者に対する安全衛生教育講師養成研修（埼玉県）	10 月 2～3 日（受講者 18 名うち非会員 8 名）	受講者 13 名うち非会員 5 名
② フォークリフト運転業務従事者に対する安全衛生教育講師養成研修（第 1 回目）（埼玉県）	11 月 7～8 日（受講者 22 名うち非会員 15 名）	受講者 25 名うち非会員 15 名
③ フォークリフト運転業務従事者に対する安全衛生教育講師養成研修（第 2 回目）（大阪府）	2 月 4 日～5 日（受講者 16 名うち非会員 10 名）	受講者 21 名うち非会員 12 名
④ 玉掛け業務従事者に対する安全衛生教育講師養成研修（第 1 回目）（愛知県）	11 月 28 日～29 日（受講者 18 名うち非会員 15 名）	受講者 9 名うち非会員 5 名
⑤ 玉掛け業務従事者に対する安全衛生教育講師養成研修（第 2 回目）（埼玉県）	4 月 3 日～4 日（受講者 19 名うち非会員 14 名）	受講者 19 名うち非会員 11 名
3 危険再認識教育講師養成研修		
高所作業車運転業務従事者に対する危険再認識教育（埼玉県）	8 月 20～21 日（受講者 10 名うち非会員 8 名）	受講者 1 名うち非会員 1 名
4 特別教育講師養成研修		
① フルハーネス型墜落制止用器具の使用等に係る特別教育講師養成研修（第 1 回目、兵庫県）	7 月 1～2 日（受講者 12 名うち非会員 7 名）	受講者 13 名うち非会員 9 名
② 同（第 2 回目、埼玉県）	1 月 9 日～10 日（受講者 16 名うち非会員 12 名）	受講者 9 名うち非会員 4 名
③ 電気自動車の整備に係る特別教育講師養成研修（東京都）	7 月 12 日（受講者 9 名うち非会員 5 名）	受講者 12 名うち非会員 8 名
④ アーク溶接特別教育講師養成研修（埼玉県）	9 月 26～27 日（受講者 9 名うち非会員	受講者 5 名うち非会員 1 名

(千葉県)	4名)	
⑤ テールゲートリフター特別教育講師養成研修 (第1回目、大阪府)	7月22～23日(受講者20名うち非会員13名)	計12回実施し、合計で受講者294名うち非会員62名
(第2回目、埼玉県)	12月19～20日(受講者12名うち非会員10名)	

Iの2 その他の研修事業

令和6年度事業計画	実 施 状 況	参考(令和5年度実績)
1 実施管理者等交流会		
(1) 東京会場	5月17日(受講者16名)	受講者17名うち非会員0名
2 実施管理者養成研修会		
(1) 第1回東京会場	8月2日(受講者39名うち非会員4名)	参加者22名うち非会員3名
(2) 第2回大阪会場	12月13日(参加者25名うち非会員7名)	参加者25うち非会員1名
(3) 第3回東京会場	3月7日(参加者40名うち非会員10名)	参加者25名うち非会員1名
3 出張研修		キャタピラー九州(株)、11月17日(参加者32名)

II 広報活動

令和6年度事業計画	実 施 状 況	参考(令和5年度実績)
1 全登協ニュースの発行(4回)	7月1日、10月1日、1月1日及び4月1日の4回発行	7月1日、10月1日、1月1日及び4月1日の4回発行

III 出版事業

令和6年度事業計画	実 施 状 況	参考(令和5年度実績)
売上数(月末現在)	280,813冊 対前年度 103,262冊減	384,075冊
(1) 技能講習用		
① 小型移動式クレーン	18,513冊 対前年度 1,263冊減	19,776冊
② 車両系建設機械(整地等用)	19,104冊 対前年度 958冊減	20,062冊
③ 車両系建設機械(解体用)	5,273冊 対前年度 62冊増	5,211冊
④ フォークリフト	87,896冊 対前年度 532冊減	88,428冊
⑤ 玉掛け	33,944冊 対前年度 314冊増	33,630冊
⑥ 高所作業車	24,989冊 対前年度 103冊増	24,886冊
⑦ ガス溶接	2,311冊 対前年度 310冊増	2,001冊
(2) 特別教育用		
① 小型車両系建設機械(整地等用)	15,890冊 対前年度 674冊減	16,564冊
② 小型車両系建設機械(解体用)	1,085冊	769冊

	対前年度 316 冊増	
③ 高所作業車	13,220 冊 対前年度 578 冊増	12,642 冊
④ フルハーネス	30,579 冊 対前年度 828 冊減	31,407 冊
⑤ アーク溶接	2,631 冊 対前年度 182 冊減	2,813 冊
⑥ 電気自動車整備	1,849 冊 対前年度 424 冊減	2,273 冊
⑦ 低圧電気	536 冊 対前年度 37 冊減	573 冊
⑧ テールゲートリフター	19,828 冊 対前年度 99,908 冊減	119,736 冊

(注) 個別の売上数については、危険再認識のテキスト、手引き、マニュアル等の売上数が少数であるものは省略しているが、全体の売上数にはこれらの売上数が含まれている。

IV 全国登録教習大会及び地域ブロック会議

令和 6 年度事業計画	実 施 状 況	参考 (令和 5 年度実績)
1 全国登録教習大会	6 月 5 日～6 日 (参加者 55 名) (金沢市他)	大阪市 参加者 55 名
2 地域ブロック会議	参加者総数 144 名	参加者総数 156 名
(1) 北海道・東北ブロック会議	9 月 12 日 (参加者 33 名) (仙台市)	札幌市 参加者 33 名
(2) 関東・甲信越ブロック会議	11 月 27 日 (参加者 38 名) (川崎市)	宇都宮市 参加者 45 名
(3) 中部ブロック会議	10 月 3 日 (参加者 23 名) (名古屋市)	静岡市 参加者 29 名
(4) 近畿ブロック会議	10 月 17 日 (参加者 24 名) (神戸市)	大阪市 参加者 24 名
(5) 中国・四国・九州・沖縄ブロック会議	11 月 1 日 (参加者 26 名) (高松市)	広島市 参加者 25 名

V 会員及び入会希望機関に対する助言・指導援助

令和 6 年度事業計画	実 施 状 況	備考
1 会員に対する助言・指導援助		
2 入会希望機関に対する状況確認調査及び助言		

VI 委員会

令和 6 年度事業計画	実 施 状 況	備考
1 運営委員会	12 月 6 日	
2 実施管理者等研修の在り方検討部会		
3 広報委員会 (4 回)	7 月 5 日、10 月 7 日、1 月 10 日及び 4 月 4 日	
4 テキスト作成等のための委員会		
(1) 高所作業車運転者教本改訂委員会		
(2) 低圧電気取扱業務特別教育テキスト作成等検討委員会		
5 外国人を対象とした運転者教本等検討委員会	9 月 19 日	
6 研修事業企画開発委員会	1 月 21 日	
7 認定インストラクター選考審査委員会	1 月 21 日及び 5 月 23 日	
8 今後の技能講習等在り方についての調査研究委員会	8 月 19 日及び 3 月 13 日	
8 会計事務の適正化等に関するプロジェクト		

VII 総会、理事会

令和6年度事業計画	実 施 状 況	備考
1 総会	8月23日	
2 理事会		
(1) 第1回理事会	7月26日	
(2) 臨時理事会（総会時）	——	
(3) 第2回理事会	12月6日	
(4) 第3回理事会	2月7日	
(5) 第4回理事会	6月5日	
3 常務理事会	12月6日	